

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

<10月7日号>

～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

最近のマクロ経済指標の動向

- 米国の企業景況感は一段と悪化だが、消費は堅調を維持しよう
- 日本も企業景況感の悪化が継続も、設備投資は底堅い様子
- 欧州の雇用情勢は堅調。インフレ率の伸びは一段と鈍化

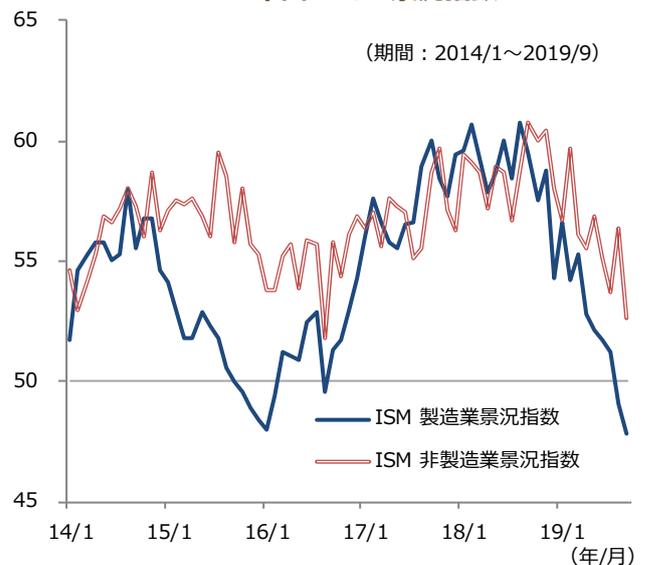
米国：企業景況感は悪化するも、雇用は堅調

足元で、企業の景況感が一段と悪化したことが示されました。

10/1発表のISM製造業景況指数は47.8(8月49.1)と6カ月連続で低下し、2009年6月以来の低水準となりました。景況の分岐点である50を割れるのは2カ月連続です。世界経済が減速している中で米中摩擦の長期化・激化の懸念が拡大してきました。これが生産など製造業の活動を足踏みさせ、設備投資も抑制してきました。企業活動の減速は雇用を抑制する方向に企業の行動を変化させる可能性があります。10/3発表のISM非製造業景況指数は52.6(同56.4)と、2016年8月以来の低水準となりました。米国の内需、特に個人消費は良好な雇用情勢と賃金の上昇継続を背景に堅調な推移となっています。ただ、景気が減速する中で、企業の見方は米中摩擦の影響からコスト上昇を通じて今後の消費減速を予見させるものになっている可能性があると考えられます。そうなると、非製造業でも雇用に対する慎重な姿勢が増加してくることもあると考えられます。

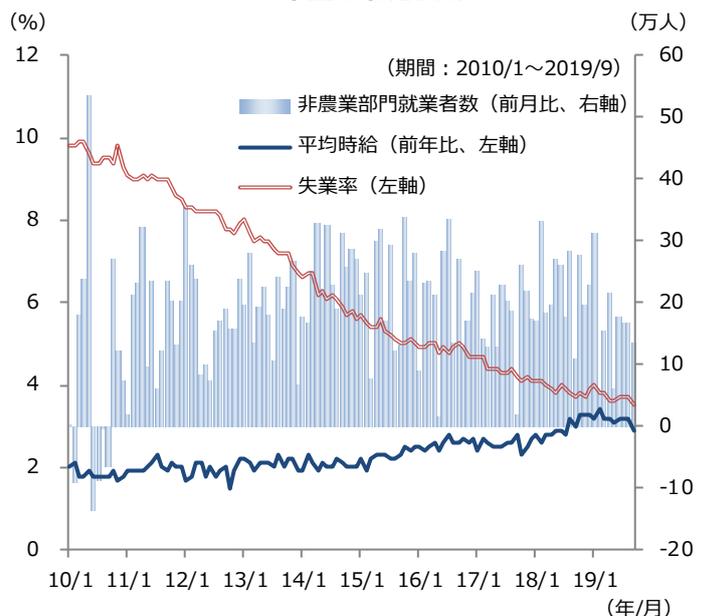
9月の雇用統計は、非農業部門就業者数が前月比+13.6万人(8月同+16.8万人)と事前予想(同+14.5万人)を下回ったものの、過去2カ月分の上方修正を考慮すれば堅調と言える状況でした。また失業率は労働参加率が不変の中、3.5%(8月3.7%)と一段と低下したほか、平均時給は前年比+2.9%(8月同+3.2%)と高めの伸びが続いています。現在の良好な雇用情勢が、急速に悪化する可能性は低いと思われませんが、景況感の悪化が实体经济を下押し兆候に目を凝らす必要があるようです。

米国：ISM景況指数



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

米国：雇用統計



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

日本：設備投資は底堅く推移

日本の企業景況感も悪化しています。日銀短観9月調査では大企業全産業の業況判断が13（前回調査15）と3四半期連続の低下となり、先行き判断も8と一段と低下しています。内訳は製造業が5（同7）、先行きは2へ低下しています。非製造業は21（同23）、先行きは15でした。世界経済の減速や米中貿易摩擦による外需の先行き不透明感の増大を反映して、製造業の業況判断は低水準となった一方、内需が比較的堅調なことで非製造業の業況判断は高めの水準を維持しているようです。一方、設備投資計画はそれほど弱くはありません。大企業非製造業の設備投資計画は前年比+3.6%と2018年度（同+7.4%）を下回る見込みですが、同製造業は同+11.8%と前回より下方修正されたとは言え、前年度（同+7.0%）を上回る状況です。今後、海外経済の持ち直しや内需の堅調さが示される状況となれば、業況判断なども上方修正される可能性は残されていると思われます。

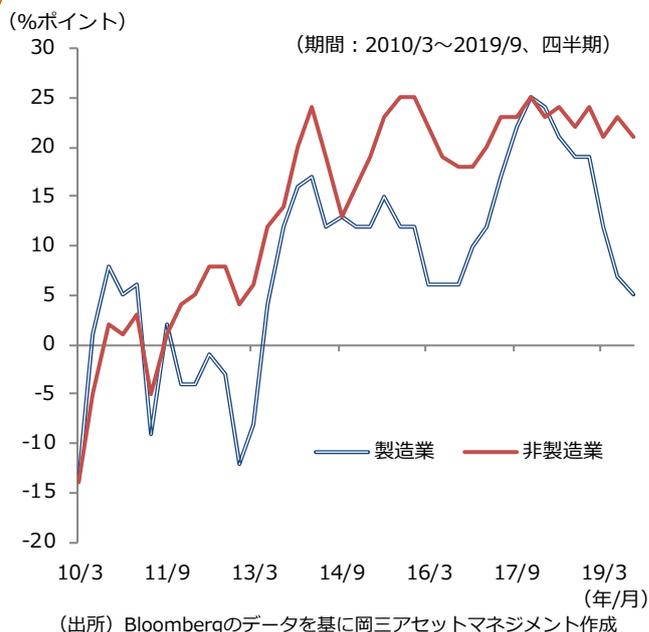
欧州：雇用情勢は堅調

ユーロ圏の8月の失業率は7.4%（7月7.5%）と一段と低下しました。失業者数も10カ月連続で減少するなど、雇用情勢は良好さを維持していると言えます。主要国ではドイツ、フランスの失業率は横ばいながら、イタリア、スペインで低下しています。このため、域内の個人消費が早晩息切れするものではないと思われます。一方、インフレ率は安定した推移となっています。9月の域内のコアCPIは前年比+1.0%（8月同+0.9%）とサービス価格の伸び率加速を背景に緩やかな上昇となっています。当面、ユーロ圏ではインフレ率の加速がない中で、堅調な消費が景気を支える状況が続くと考えられます。

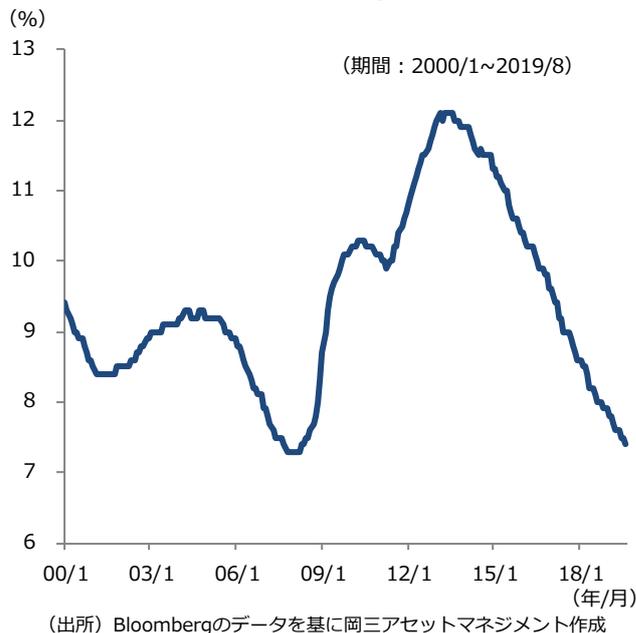
今後の注目ポイント

- ✓ 日本：10/8に家計調査や毎月勤労統計が発表されます。消費税率引上げによる消費動向への影響度合いは、現金給与総額の伸びがカギとなりそうです。
- ✓ 米国：今週はPPI（生産者物価指数、10/8）やCPI（消費者物価指数、10/10）など物価関連の指標が発表されます。ともにインフレの加速が見られない場合、FRB（連邦準備制度理事会）の緩和的な姿勢は継続するものとみられます。

日本：日銀短観（大企業・業況判断）



欧州：失業率



以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.85%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率2.09%（税抜1.90%）
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.0132%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）